

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

5 国際活動その他

社会主義インター関係

(1)八三年四月七～一〇日、「危機の中の世界——社会主義者の回答」をテーマに、ポルトガルのアルブフェイラ市で開かれた社会主義インターナショナル第一六回大会に、民社党から田口幸子国際局事務局長が出席した。大会には、ウイリー・ブラント議長はじめ四三政党から約三〇〇人が参加し、「アルブフェイラ・マニフェスト」が採択された。なお、大会に先立つ四月四日から三日間、幹事会、軍縮諮問委員会、決議委員会、財政委員会が開かれ、これらにも田口事務局長が出席した。

(2)八三年一月二四～二五日、ベルギーのブラッセル市で社会主義インターナショナル幹事会が開かれ、民社党から田口国際局事務局長が出席した。会議には四四政党から約一五〇人が参加し、「軍縮への社会主義インターナショナルの今後の役割」について討議した。

(3)八四年二月一四日、フィンランドのヘルシンキ市で社会主義インターナショナル軍縮委員会が開催され、民社党から田口国際局事務局長が出席した。会議は、カレビ・ソルサ委員長(フィンランド首相)出席のもと、最近の国際情勢、軍縮委員会の今後の活動について協議した。

(4)八四年二月一五日、社会主義インターナショナル財務総務委員会がロンドンで開かれ、民社党から田口国際局事務局長が出席した。

(5)八四年四月二五～二六日、社会主義インターナショナル幹事会がデンマークのコペンハーゲン近郊で開かれ、民社党から抜山映子参院議員、田口国際局事務局長の二人が出席した。会議には三二政党から一二〇人が出席し、財政・組織問題と各委員会の活動報告ならびに今後の計画について討議された。なお、四月二四日、幹事会に先立って開かれた社会主義インター婦人組織の執行委員会では、同組織の副議長である抜山代表がアジア情勢について報告した。詳細は『週刊民社』八四年五月一八日付参照。

海外への代表派遣

八三年七月以降の一年間に、民社党が海外に派遣した代表団はつぎのとおりである。

(1)八三年八月一四～二四日、佐々木委員長はフィンランド、スウェーデン、デンマークの北欧諸国を訪問し、フィンランドではカレビ・ソルサ首相(社民党委員長)、スウェーデンではオロフ・パルメ首相(社民党委員長)、デンマークでも社民党関係者と会談した。これには、渡辺朗国際局長と田口国際局事務局長が同行した。詳細は『週刊民社』八三年九月二日付参照。

(2)八三年九月二五日から二三日間、三治重信(参議院議員会長)、平川憲之(党本部政策審議

会)、平田徳明(党本部機関紙局)、田口国際局事務局長からなる民社党第三次アジア調査団が、インド、ネパール、バングラデシュ、タイを訪問し、各国における日本の援助協力の実態を調査するとともに、各国政府関係者と会談した。

(3)八四年四月二七日から一二日間、佐々木委員長を団長とし、渡辺朗国際局長、岡田正勝、伊藤英成、小西博行衆参両院議員、斉藤夏三郎機関紙局部長、辻泰弘政審書記、佐々木伸子団長秘書の七人を団員とする第五次民社党訪中使節団は、北京、上海、杭州、広州、深[セン]など中国各地を訪問し、胡耀邦中国共産党総書記、王震中日友好協会名誉会長など中国側要人と会談した。詳細は『週刊民社』八四年五月一八日付参照。

(4)八四年六月一三日から一二日間、佐々木委員長は、オーストラリアとニュージーランドを訪問し、キャンベラではホーク首相、バトン商工大臣、マクマラン労働党連邦書記長、シドニーではニュー・サウス・ウェルズ州の首相でもあるラン労働党連邦議長、クリー・オーストラリア労働組合協議会第一副議長、メルボルンではグリムウェイド・ヴィクトリア州議会上院議長、ニュージーランド党の首都ウェリントンではワイブロウ労働党書記長、ダグラス労働総同盟書記長らと会談した。これには、小川泰、玉置一弥両衆議院議員、田口国際局事務局長が同行した。詳細は『週刊民社』八四年七月六日付および七月一三日付参照。

北方領土調査団

八四年九月二五日、根室市・ノサップ岬で開かれた同盟主催の北方領土返還要求全国集会にあわせて、小平副委員長を団長に、宮田国民運動委員長、部谷衆議院議員、関参議院議員からなる民社党北方領土調査団が派遣された。調査団は集会に参加したあと、横路北海道知事と会談し、ついで自衛隊北部方面総監の中村総監以下の幹部と懇談し、北部方面隊の概要、極東地域、特に北方領土におけるソ連軍の動きなどについて説明をうけ、意見交換をおこなった。

その他の街頭行動

民社党の国民運動は、主として街頭における宣伝活動として取り組まれ、青年隊がその主力になっている。この一年間でおこなわれた主な街頭行動は、護憲運動、八三年七月の(山陰)豪雨救援カンパ活動、核禁運動、北方領土返還要求運動、「清潔な政治で信頼を回復する」行動などであり、核禁会議全国集会(八三年八月五日)、憲法公布第三八回記念集会(八三年十一月三日、憲法擁護新国民会議主催)、北方領土返還要求全国大会(八四年二月七日、総理府・北方領土返還要求運動連絡協議会・地方六団体の三者共催)、共産圏の人権抑圧を告発する集い(八四年二月二四日、民社党・同盟・自由人権協会などによる実行委員会主催)、などに民社党代表を出席させた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
